

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

施策	施策 6 権利擁護の取組の推進
評価指標	具体的な施策や目標は和光市障害者計画・障害福祉計画、和光市長寿あんしんプランに別途定める
目標値	

工程表

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標	→			→		
				「成年後見制度利用促進計画」の最終年度に対応予定		
実績	→			→		
	現状の取組を継続して実施した。			「成年後見制度利用促進計画」の最終年度に対応予定		

市民後見人の養成に係る現状

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市民後見人養成講座実施状況	実施	実施	実施（フォローアップ）	実施	実施（フォローアップ）	実施
市民後見人養成講座修了状況	31 人	39 人	39 人	43 人	47 人	58 人
市民後見人活動員数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人

市の取り組み

	計画の記載	令和 7 年度の取組状況・計画期間の評価 第五次計画の取組事項
1 成年後見制度の利用促進の	(1)成年後見制度利用促進計画における基本的事項	【令和 7 年度の取組状況】 ・和光市社会福祉協議会へ業務委託している「和光市権利

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

	計画の記載	令和 7 年度の実施状況・計画期間の評価 第五次計画の実施事項
ための取組	①「和光市権利擁護センター」 平成 28 年度に、社協への業務委託により開設した和光市権利擁護センターを、「成年後見制度利用促進計画」における、専門職による専門的助言等の支援の確保など、地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核機関として位置づけています。 引き続き、下図の権利擁護にかかる関係機関の組織のイメージ(図表 1)及び相談受理事業フロー(図表 2)に基づいて、地域連携ネットワークとして機能させます。 ②「成年後見支援会議」 協議会として位置づけている成年後見支援会議では、個々のケースにおける権利擁護の部分、具体的には、適切な後見人等の推薦にかかる事項、後見開始後柔軟な後見人等の交代、市民後見人候補者から市民後見人の推薦、複数後見のあり方などを検討します。また、専門職団体と地域の関係者が連携し、権利擁護における地域課題の検討・調整を行い、解決に向けて協議します。 (2)市民後見人の養成と活動支援 成年後見制度の利用促進のほか、市民の社会貢献の場づくり、互助活動の推進のため市民後見人の養成講座を引き続き行います。また、社協の法人後見事業と連携し、市民後見人の養成に努め、	擁護センター」において、成年後見制度周知・啓発、成年後見申立支援等の相談業務を行いました。 ・令和 7 年度は、市民後見人養成講座を実施しました。成年後見支援会議は、会議案件が無かった月は開催中止としましたが、基本的には月 1 回開催し、成年後見申し立て案件等の協議を行いました。 【計画期間の評価】 ・中核機関として、成年後見支援会議の運営も行い連携の強化に努めた。市民後見人についても 1 名選任されたので、増員できるよう引き続き市民後見人養成講座を開催したい。 【第五次計画の実施事項】 ・引き続き、成年後見制度の利用促進を図るため、和光市権利擁護センターを周知し、関係機関と連携を図りながら、地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核機関として機能させていきます。 また、専門職団体と地域の関係者が今後も連携できるよう月 1 回の成年後見支援会議を引き続き開催します。 ・市民後見人養成講座については、通常講座とフォローアップ講座を隔年で実施し、市民後見人の養成に努めます。 ・令和 8 年 6 月に民法等改正法及び整備法が成立し、主な改正点として判断後判断能力に応じて分類されていた「後見・補佐・補助」を「補助」に一元化し、必要な範囲で代理権や取消権などを付与する仕組みに変更されます。また判断能力が回復しない限りやめることができなかった制度が

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

	計画の記載	令和 7 年度の実施状況・計画期間の評価 第五次計画の実施事項
	また市民後見人に選任された後の支援を行います。さらに、市民後見人養成講座修了者が、市民後見人に選任されるまでの適切な支援と効果的な活用の方法を検討します。 (3)権利擁護センターの広報・啓発 引き続き、社協と連携し、支援を必要としている人が、適切に制度を活用できるよう、権利擁護センターの広報活動を促進します。具体的には、市・社協のホームページの情報を充実させるよう見直し、また必要に応じて、その他有効な広報手法の検討を行います。 (4)成年後見制度の利用に関する助成制度の継続 現在、「和光市権利擁護事業実施要綱」に基づいて行っている、本人の財産状況から申立費用、後見人等報酬、及び福祉サービス利用費用を負担することが困難な場合に、これらの費用を助成することで、成年後見制度等の利用促進をはかる事業を、引き続き実施します。	ら特定の目的が終了した後、家庭裁判所から補助が不要と判断した場合、制度が終了となるよう変更されます。引き続き内容を注視し、国の動向を踏まえ、市の制度の見直しも検討していきます。

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

2 障害者差別 解消法の対応	障害者差別解消法においては、障害を理由とする差別を禁止するため、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供等が規定されており、権利擁護を推進するうえで重要な取り組みといえます。本市においても、障害者差別解消法に基づき、地方公共団体における策定が努力義務とされている「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を定め、公表しています。 障害者差別解消法の具体的な対応については、「和光市障害者計画・障害福祉計画」において定めることとします。現在、障害者差別解消法については、内閣府に設置されている障害者政策委員会において見直しの検討が進んでおり、令和元年度中にも取りまとめされる見込みであることから、その結果について注視していく必要があります。	【令和7年度の取組状況】 ・障害者差別解消の取り組みとして、「第七次和光市障害者計画・第7期障害福祉計画」に障害者差別解消に向けた項目を記載しています。また、市ホームページに障害者差別解消法についての情報を掲載し、周知啓発に努めています。 【計画期間の評価】 ①事業所を対象とした研修の実施 ・市内障害福祉サービス事業所等を対象に、障害者差別解消法に関する研修会を開催しました。合理的配慮の具体事例や法的義務について周知を図り、事業所間での理解促進と対応力の向上を図りました。 ②イベントを通じた普及啓発活動 ・市内イベント等の場を活用し、差別解消法に関するチラシを配布しました。市民一人ひとりが「障害」や「合理的配慮」について正しく理解し、誰もが安心して暮らせる地域社会への意識醸成に努めました。 【第五次計画の取組事項】 ・引き続き、障害者差別解消法の啓発、見直しの検討状況について、注視していきます。

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る
社協の取り組み

	計画の記載	令和 7 年度 of 取組状況・計画期間 of 評価 第五次計画 of 取組事項
1 権利擁護の相談窓口の拡充	認知症高齢者や障害者が、判断能力が不十分なために権利が侵害されないよう、本人やその家族などからの生活上の悩みや困りごとに対して、センター職員が問題を整理し、解決に向けての支援を行います。 また、福祉サービスの苦情についての相談を受け付け、解決に向けて助言等を行っていきます。	【令和 7 年度 of 取組状況】 ・公共施設でなんでも相談会の開催、複雑なケースに対して専門職相談会を行い、相談の場を設けています。 ・民生委員定例会や障害者施設の利用者家族向けなど出前講座として行い、権利擁護センターの周知を行いました。 【計画期間 of 評価】 ・出前講座など積極的に進め、計画通りに実施することができた。 【第五次計画 of 取組事項】 ・他機関とも連携し、相談支援行います。また、出前講座を積極的に実施していきたい。
2 権利擁護センターの拡充	成年後見制度の普及、権利擁護に関する相談支援、権利擁護講演会、市民後見人養成等の事業を行っていきます。 また、権利擁護事業推進委員会の開催や障害者相談事業所、地域包括支援センター等関係機関と協働し、総合的な相談支援体制を強化していきます。	【令和 7 年度 of 取組状況】 ・10 月から市民後見人養成講座を開講しました。より参加しやすくなるよう欠席した際のオンデマンド対応を行いました。権利擁護講演会を 2 回（7 月、2 月）行い、市民への制度啓発や支援者向け研修を行いました。また権利擁護推進事業運営委員会を 2 回開き、センター事業等について助言をいただきました。 【計画期間 of 評価】 ・毎年権利擁護講演会や市民後見人養成講座を開催し、たくさんの方に参加いただいたので、計画通りに進めることができた。 【第五次計画 of 取組事項】 ・引き続き、市民後見人養成講座、権利擁護講演会を開催

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

	計画の記載	令和 7 年度の実施状況・計画期間の評価 第五次計画の実施事項
		することで、権利擁護の理解者を増やしていき、また権利擁護センターの周知につなげていきたい。
3 福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）の拡充	福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）の周知と利用を推進します。また、事業を支える「生活支援員」の養成を併せて行います。	【令和 7 年度の実施状況】 ・ホームページや、パンフレット等で制度を周知しています。生活支援員については、新たに市民後見人養成講座受講修了生、地区社協関係者や地域で活動しているボランティアに委嘱した。 【計画期間の評価】 ・市民後見人養成講座修了者が実際に支援員として関わっていただいた。 【第五次計画の実施事項】 ・出前講座等を活用し、制度の啓発に努めてまいります。また、新制度に対応できるよう進めていきたい。
4 法人後見事業	地域に根差した法人後見事業の普及と、長期的・安定的な運営を図ります。また、この事業を支える「法人後見支援員」の確保については、市民後見人養成事業と連携して行います。	【令和 7 年度の実施状況】 ・法人後見 3 件（類型：後見）受任。（のべ 6 件）市民後見監督人 1 件。 【計画期間の評価】 ・法人後見として受任することで権利擁護センターとして後見業務の経験を積むことができた。 【第五次計画の実施事項】 ・地域で支える法人後見事業を継続していきます。また、専門職からの後見業務を交代し、法人後見の受任件数を増やし、また市民後見人受任へつなげていきたい。

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

	計画の記載	令和7年度の実施状況・計画期間の評価 第五次計画の実施事項
5 障害者等への差別解消に向けた啓発の推進	障害者への差別解消や、障害のある人もない人もお互いのことを理解・尊重し、すべての人が安心して暮らしていける地域共生社会の理解を広げるため、地域単位での講座や学習会を行っています。	【令和7年度の実施状況】 ・12月の障害者週間に合わせて、社協わこうにて障害者施設について掲載。 【計画期間の評価】 ・毎年障害者週間に合わせて社協わこうにて障害者施設を周知してきた 【第五次計画の実施事項】 ・ボランティアの受け入れ先を広げたり、地域の方と福祉共育の推進を行っていく。

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

施策	施策 7 虐待の予防と対策の強化
評価指標	和光市子ども・子育て支援事業計画等の関係計画に定める
目標値	

市の取り組み

	計画の記載	令和 7 年度の実施状況・計画期間の評価 第五次計画の実施事項
1 虐待に対する適切かつ迅速な対応	近隣住民や当事者から寄せられた情報や、市が実施する各種施策において把握した虐待リスクについて、アセスメントを行い、関係機関と連携し、児童・世帯の状況に応じた必要な対策を迅速に行います。	【令和 7 年度の実施状況】 ・児童虐待については年間 1 0 0 件を超える通報が続いており、児童相談所、学校・保育園、子育て世代包括支援センター等の関係機関と連携し、必要な対応を行いました。 ・施設、個人あわせて 19 件程度の通報が入っており、ケアマネージャーや担当の地域包括支援センターと連携のうえ、必要な対応を行いました。 ・障害者に対する虐待通報等に対して、事実確認の調査や障害者の安全確認等を適切に行いました。 【計画期間の評価】 ・要保護児童対策地域協議会の運営、サポートプランの作成等を行うことにより必要な対応を行うことができました。 ・通報を受けてから、関係機関への迅速な対応に努めることができた。 ・障害者虐待防止法の趣旨を深く理解し、相談や通報に対する迅速かつ適切な対応体制を構築するため、研修へ参加しました。 【第五次計画の実施事項】

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

	計画の記載	令和 7 年度の取組状況・計画期間の評価 第五次計画の取組事項
		・子育て世代包括支援センターの機能を整理し、令和 9 年度に（仮称）地域こども家庭センターの整備を行い、一層の虐待予防及び虐待対応の強化を図ります。 ・引き続き、包括的な連携を取りながら、虐待に対する適切かつ迅速な対応を行います。 ・引き続き、障害者に対するあらゆる形の虐待を防止するための取組を行っていきます。
2 虐待の予防啓発	住民に対し広く虐待予防の啓発を行うとともに、虐待リスクのある世帯については、継続的に関わっていく寄り添い型の支援によりリスクの低減を図ります。	【令和 7 年度の取組状況】 ・市ホームページ及び広報紙へ児童虐待防止月間の掲載、市内公共施設に児童虐待防止啓発ポスターを配布、公共施設を児童虐待防止のシンボルカラーであるオレンジ色にライトアップする運動（彩の国オレンジライトアップ運動）を実施する等、虐待予防の啓発を行いました。 ・年 1 回、施設や事業者職員向けに、虐待防止研修を実施しました。 ・市ホームページに障害者虐待防止センターや障害者虐待について掲載し、市内障害福祉サービス事業所には虐待防止の取組等を周知、啓発しました。 【計画期間の評価】 ・市ホームページ及び広報紙等により住民に対し広く虐待予防の啓発を行うことができました。引き続き、啓発活動に取り組み、虐待リスクの低減を図っていきます。 ・市内の介護サービス事業者を対象に、高齢者虐待を防止し、適切な対応を行うための知識やスキル向上へ努めることができた。

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

	計画の記載	令和 7 年度の実施状況・計画期間の評価 第五次計画の実施事項
		・住民への理解促進を図るため、障害者虐待防止に向けた広報活動を行いました。 【第五次計画の実施事項】 ・令和 7 年度より施行したこども計画に基づき、こどもの権利について普及啓発を図るとともに、引き続き、虐待防止の予防啓発に努めます。 ・引き続き研修などを行い、虐待防止の予防啓発を行います。 ・引き続き、障害者に対するあらゆる形の虐待を防止するための取組を行っていきます。

社協の取り組み

	計画の記載	今年度の実施状況・今後の取組予定
1 虐待の予防と早期発見につながる啓発活動の推進	虐待防止の取り組みとして、児童、障害者、高齢者などの本人のみならず、その養護者等を孤立させない環境づくり等、虐待の予防と早期発見につながる啓発活動を推進します。	【令和 7 年度の実施状況】 ・社協職員による虐待防止委員会を開催しました。また、養護者との日頃のコミュニケーションから悩みを汲み取り、傾聴やアドバイスを行いました。 【計画期間の評価】 ・定期的に委員会を開催することができた。 【第五次計画の実施事項】 ・引き続き虐待防止委員会を開催します。
2 関係機関等との連携強化	虐待に関する情報発信、受診の機会を設定し、各支援機関との連携を強化します。また地域住民や関係機関に向けて講習会・勉強会を実施します。	【令和 7 年度の実施状況】 ・運営施設において虐待の疑いのあるケースがある場合、施設での様子を職員間や関係機関との情報共有を行った。また虐待防止・DV 防止の啓発チラシを施設内に掲示している。 【計画期間の評価】

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

	計画の記載	今年度の取組状況・今後の取組予定
		・計画通りに実施。 【第五次計画の取組事項】 ・気になる利用者の様子について関係機関と情報共有を密に行う。
3 適切な相談支援の実施	相談支援においてはリスクアセスメントシートを活用し、適切な支援方法、見守りを強化していきます。	【令和7年度の取組状況】 ・虐待防止セルフチェックシートを作成し、社協全施設で適切な支援へ向け、確認を行いました。また、職場内での勉強会等を実施しました。 【計画期間の評価】 ・社協法人としてセルフチェックシートを活用や勉強会を開催することで、職員の資質向上に努めた。 【第五次計画の取組事項】 ・適切な相談支援を行うために事業所内での勉強会や、ストレスチェックを行っていきます。

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

施策	施策 8 包括的支援体制の整備
評価指標	包括的な相談支援体制の構築に向けた検討とりまとめの提言を踏まえ、包括的な支援体制の整備を進めることを、令和
目標値	5 年度以降の計画進捗管理において、評価指標及び目標値の設定を行う

工程表

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標	 統合型地域包括支援センターのあり方の整理 北・南エリアにおける統合型地域包括支援センターの設置（整備手法・事業者選定の検討も含む） 地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備 多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築					
実績	 統合型地域包括支援センターのあり方について、整理を進めた。 和光市統合型地域包括支援センターのモニタリング及び評価結果を公表した。 各相談機関へ複合課題事例調査を行い、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制状況を確認した。 和光市統合型包括支援センターのあり方について、事業者と協議を行い、今後の検討課題等確認を行った。 チームアプローチでの支援体制を令和 7 年度以降強化していく確認を行った。 チームアプローチでの支援体制を強化して実施した。					

市の取り組み

計画の記載	令和 7 年度の実施状況・計画期間の評価 第五次計画の実施事項
本市では、高齢者施策の地域包括支援センター、障害者施策の地域生活支援センター、子ども・子育て支援策の子育て世代包括支援センター、生活困窮者支援策の暮らし・仕事相談センターがそれぞれ機能しています。これらのセンタ	【令和 7 年度の実施状況】 ・引き続き、和光市統合型包括支援センターのあり方について、事業者と協議を行い、チームアプローチの支援体制等の強化について実施した。

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

計画の記載	令和 7 年度 of 取組状況・計画期間 of 評価 第五次計画 of 取組事項
一が有する機能を統合し、組織や制度の縦割りを解消して、相談・支援・調整の効率化とケアマネジメントの一元化を図るために、平成 3 0 年 5 月に、中央エリアにおいて、「統合型地域包括支援センター」を開設し、モデル的に事業を実施しています。	【計画期間 of 評価】 ・包括的支援体制の整備にあたり、和光市統合型地域包括支援センターと事業運営について、定期的に協議をする場を設け、検討課題等の確認を行うことができた。 【第五次計画 of 取組事項】 ・さまざまな分野にまたがる複合的な課題について、分野横断的に協議する場として、既存の会議体（中央ケア会議等）との関係性や活用方法も踏まえながら、支援会議体の設置を進めていきます。

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

施策	施策 9 地域福祉推進協議会の設置と地域福祉コーディネーターの機能の充実
評価指標	地域福祉推進協議会を整備する
目標値	令和 7 年度までに全日常生活圏域に地域福祉推進協議会を整備する

工程表

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標		1 力所 南エリア		1 力所 中央エリア		1 力所 北エリア
実績	地区社協情報交換会を実施した。	地域福祉推進協議会の設立に向け、南エリアの住民を対象に、ライン勉強会を開催した。	地区社協情報交換会を実施した。	地区社協情報交換会を実施し、地域福祉推進協議会を南エリアで設立した。	地区社協情報交換会を実施した。	地区社協情報交換会を実施し、地域福祉推進協議会を中央エリアで設立した。

社協の取り組み

	計画の記載	今年度の取組状況・今後の取組予定
1 日常生活圏域での地域福祉推進協議会の設立	地域の関係団体、地域住民、ボランティアなど、さまざまな団体や個人から構成される地区社協が、日常生活圏域ごとに地域福祉推進協議会を設立するための支援を行います。 具体的には、令和 3 年度に南エリア、令和 5 年度に中央エリア、令和 7 年度に北エリアに地域福祉推進協議会を設立します。また、各地区社協の事業などについては、必要に応じて研修などの機会を設けていきます。	【令和 7 年度の取組状況】 ・定期的に南エリア地域福祉推進協議会を開催し、また 3 月には中央エリアにて地域福祉推進協議会を設立することができた。 【計画期間の評価】 ・北エリアの地域福祉推進協議会が未設置であったため、計画を下回った。 【第五次計画の取組事項】 ・北エリアの地域福祉推進協議会の設立に向けて、地

第四次和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画 進捗管理表 方針 3 すべての住民が安心して暮らせる地域を作る

	計画の記載	今年度の取組状況・今後の取組予定
		区社協の交流や情報交換会等、進めていきます。
2 住民と関係機関とのハブとしての地域福祉コーディネーター	地区社協の設立及び運営支援を行う以外に、小学校区の地域福祉コーディネーターは、支援が必要だと思われる住民に対して、早期に地域包括支援センターなどの相談機関につなぐ役割を担っています。 日常生活圏域（準中学校区）の地域福祉コーディネーターは、専門職等からなるケア会議に出席し、ケースの対象者を生活支援と介護予防、社会参加の機能を持つ地区社協等の住民活動へ積極的につなぐ役割を担っています。	【令和7年度取組状況】 ・エリア別コミュニティケア会議に担当地区コーディネーターが毎月参加しました。ケースに応じ、権利擁護センターや包括支援センターと連携し支援につなげています。また認知症地域支援推進会議に委員として参加しています。 【計画期間の評価】 ・地域住民や地区社協と専門機関をつなげることができた。また、支援が必要な方と地区社協とつなげる役割を果たしている。 【第五次計画の取組事項】 ・引き続き、関係団体等と情報交換を行い、地域へのアウトリーチに取り組みます。